



# 〈書評〉A World Bank Research Report, The East Asian Miracle : Economic Growth and Public Policy

西澤, 信善

---

(Citation)

国民経済雑誌, 170(2):103-108

(Issue Date)

1994-08

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00175072>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00175072>



A World Bank Policy Research Report,  
*The East Asian Miracle :*  
*Economic Growth and Public Policy*

Oxford University Press, 1993, xvii+389pp.

西 澤 信 善

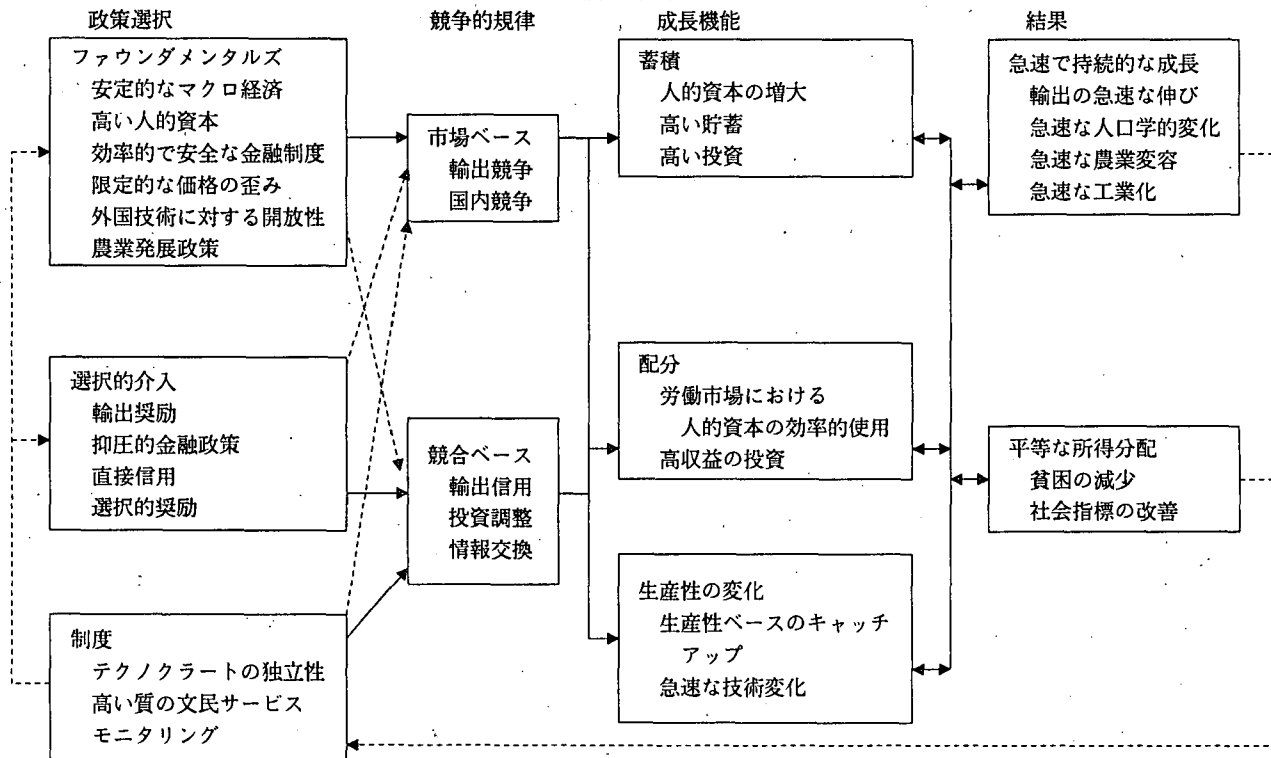
本書は東アジアの国々の中から、特に経済発展の著しい八つの経済を選んで、その発展と成長の要因を分析したものである。これらの経済の実績は他の途上国のそれと比較して際立って良好なものであり、多くの途上国がなかなか貧困から脱出できない現実からすれば、それはまさに「奇跡」と呼ぶにふさわしいものであるという。八つの経済とは日本および「四匹の虎」といわれる香港、韓国、台湾（中国）、シンガポールの四経済、それに「新興工業経済」（NIEs）と呼ばれるインドネシア、マレーシア、タイの三経済、合計八つである。かつてアジアのNIEsと言えば、「四匹の虎」を指したが、いまや上述の三カ国がそのニックネームを頂戴している。

これら八経済の共通の特徴は、長年にわたりきわめて高い経済成長を実現してきたところにある。その意味でこれらの経済は「高実績のアジア経済」（High-Performing Asian Economies; HPAEs）と称せられる。世銀による成長の分析は「成長に対する機能的アプローチ」（Functional Approach to Growth）と呼ばれているものである。（第1図参照）これは、急速でかつ公平な所得分配を伴った経済成長という結果が、いかに生み出されたかを、政策の選択、競争および成長の機能という三つの局面の関連性において分析しようとするものである。選択されるべき政策は、ファウンダメンタルズと選択的介入に分けられ、前者には安定的なマクロ経済の運営や人的資本の形成など政府としてなすべきもっとも基本的な政策が含まれ、後者はそれら以外に、HPAEsのいくつかの国において選択的に実施された重要な政策が指摘してある。企業間の競争的な環境を作り上げることは、政府の重要な任務であるが、競争は市場をベースにしたものと、コンテスト・ベースによるものに分け、後者には、審議会の役割に注目している。そして、成長は蓄積、分配および生産性の変化という三つの機能を果たしたという。

さて、このようなアプローチでは HPAEs の経済成長はどのように説明されている

1 同書の書評としては、西口清勝が『立命館経済学』第42巻第5号（1993年12月）、また、朽木昭文、松井和久が『アジア経済』第35巻第2号（1994年2月）において、それぞれ取り上げている。

第1図 機能的成長アプローチ



のであろうか。まず、重要なことは、これらの経済が「基本的なことをきちんとした」ことが指摘できよう。すなわち、国内の民間投資と増大する人的資本が成長のエンジンであった。高い投資を支えた要因は高い貯蓄であった。農業はダイナミックに発展し、GDPにおけるシェアを減少させたものの、高い伸びと生産性の改善を実現してきた。人口増加率は急速に低下して、パイの分け前の圧力を低下させた。教育を受けた質の高い労働力の存在と効率的な行政組織によって、好調なスタートを切ることができた。要するに、HPAEsの高成長に寄与したものは、もっぱら「物的・人的資本のすばらしい蓄積」によるものである。しかも、その背景には、開発政策がきわめて良好であったことがある。マクロ経済の管理は実にすぐれたもので、それは民間投資を促進する格好のフレームワークとなった。財政赤字は制御可能な範囲にとどめ、インフレ率は低い水準に抑えてきた。その結果、実質金利はプラスとなり、貯蓄増大に貢献した。また、対外債務に対して、適切に対処してきたために、ラテン・アメリカ諸国でみられたような膨大な累積債務に苦しむということはなかった。

事実、HPAEsにおいては、マクロ経済は安定し、GDPに占める外国貿易の比率も高く、人的資本への投資が活発で、そして企業間の激しい競争が繰り広げられた。これが東アジアの高成長を導いた重要な要因であった。

東アジアの経済発展は世界的にみて注目すべきものであるが、本書はとりわけ次の二つの点を問題意識として書かれている。すなわち、第一に、急速な経済成長に公共政策はどのような役割を果たしたか、第二に、経済成長とともに所得分配が改善されたのはなぜか、である。

東アジアの経済発展に関する代表的な説として、新古典派、リビジョニスト (Revisionist) および世界銀行などの諸説が紹介されている。新古典派とリビジョニストの見解の相違は、結局は資源配分に果たす市場の評価の違いから生じてくると言えよう。新古典派の考え方は、HPAEsの成功は、基本的には市場メカニズムによるところが大きく、他方、政府の役割はマクロ経済の安定など企業活動に良好なフレームワークあるいは環境作り専念したというものであった。これに対して、リビジョニストの見解は「東アジアは決して新古典派モデルに一致するものでなく」、市場が機能しえたのは、政府が市場に介入して、「市場をリードした」からである。さもなくば、市場は絶えず失敗をくり返していたであろう。したがって、東アジアの発展は「国家主導型」というべきものであるとする。新古典派は市場の失敗をほとんど認めないのに対し、リビジョニストは市場の役割に関しては悲観的であって、そこから国家の介入が正当化されることになる。それゆえ、新古典派は、できるだけ価格の歪みを是正することを重要視するのに対し、リビジョニストは価格の歪みをむしろ作り出して、さもなくば停滞していた

であろう産業を発展させることに主眼をおくことになる。

世界銀行のそれは、1991年の「世界開発報告」において取り上げられているものであり、「市場友好的アプローチ」(Market-Friendly Approach)と呼ばれている。世界銀行は従来、新古典派の立場をとってきたが、このアプローチも基本的に新古典派の延長線上にあると位置づけられている。しかし、「市場友好的アプローチ」においては、極端な新古典派の主張は影を潜め、ある分野においては政府の介入も有効であるという立場をとっている。すなわち、市場が機能しているところでは、政府の役割をできるだけ小さくし、他方、市場が機能していないところでは、政府の介入を認めるというものである。その意味で、このアプローチは新古典派とリビジョニストの折衷的なものといえよう。「市場友好的アプローチ」によれば、政府の役割が認められる分野は次の四つである。すなわち、①教育や保健など人間への投資をおこなうこと、②企業間の競争を促進する環境を作り出すこと、③経済を国際貿易に対して開かれたものにすること、④マクロ経済管理の実施、の四分野である。これら以外に政府が介入することは、経済にとって益をもたらすよりも害をもたらすというものである。

程度の差はあれ、HPAEs においては広範囲にわたって政府の介入がおこなわれたのは紛れもない事実であろう。市場への介入の度合いは HPAEs の間でバラツキがあるが、世界銀行の分類によれば、タイ、マレーシア、インドネシア、香港などでは比較的介入の度合いが低かったのに対し、日本、韓国、台湾などの北東アジアの国々およびシンガポールはその度合いはかなり高かったという。そこで、政府の介入に関して、二つの問題点を指摘しておきたい。第一の点は、それらの HPAEs の政府介入は新古典派的フレームワークの許容範囲と程度を越えるものではなかったのか、という点である。第二の点は、世銀が過去30年の経済実績から得た結論は、「非市場機構による資源配分は経済実績を改善するのに失敗してきた」というものであったが、HPAEs の経験が示すところでは、政府の介入はそれなりの実績をあげてきたということではなかったか、ということである。これら二つの点は、世銀の拠って立つところの原則を吟味する上で決定的な重要性をもつ。もし、上述の許容範囲を越えて介入が行われ、それが HPAEs の経済成功に寄与したとするならば、世銀の新古典派的立場はきわめてあやふやなものになる。市場には「市場の失敗」があるように、政府には「政府の失敗」があるが、官僚組織がしっかりしていれば、ある程度は「政府の失敗」を避けることができるのであろうか。政府の介入がすぐれたものであれば、それは市場と同様に効率的で、認められるのであろうか。しかし、これについては、世銀の主張は必ずしも明確ではない。

世界銀行は HPAEs の経済成長が貧困層の底上げに成功し、所得分配の歪みの是正をもたらしたことを高く評価している。この成長のことを「公平さを伴った成長」

(growth with equity)と呼んでいる。しかし、経済成長が所得分配の是正に必ずつながるというわけではない。かつて世界銀行はマクナマラ (MacNamara) が同行の総裁に就任したとき (1968年)、過去 25 年間の世銀の業務をレビューし、経済成長と貧困の関係について、開発途上国は高い経済成長を実現したが、貧困と不平等はむしろ増加したという結論を出した。この結論は世界銀行のこれまでの開発政策を見直すきっかけとなり、従来の工業化とインフラ重視の政策から、貧困層に焦点を当てた直接的なアプローチが重要視されるようになった。そして、農村開発に重点がおかれるようになるが、それは貧困層は農村地域に集中している (貧困者の80%) との認識からであった。

経済成長と所得分配の関係を規定するものは、トダロ (M. P. Todaro) の言葉を借りれば、要するに「経済成長の型」(character of economic growth)である。それを決めるものは、「それが如何に実現されたか、誰が参加したか、どの部門に優先度が与えられたか、どのような制度的調整がなされ、強調されたか」などによるのである<sup>3</sup>。HPAEs の経験は、経済成長が貧困改善に大きく寄与するものであることを強く示唆している。その要因は、HPAEs の経済成長が「共有された成長」(shared growth)であることによる。成長を共有するためには参加することが前提となる。したがって、「共有された成長」とは、「参加型成長」と捉えることができる。それでは、成長過程への人々の参加を促した要因とは何であったのであろう。

それについてはいくつかの要因が指摘されているが、特に重要と思われる三点をあげておこう。それらは、①初等・中等教育の普及、②土地改革、③中小企業の育成、の三つである。教育は富を共有し、就業機会を生み出すもっとも重要な要因である。HPAEs における教育の普及は、財政資金が基礎教育充実のために投入されてきたことによるところが大きい。たとえば、韓国では第二次大戦後、初等・中等教育の拡充に大量の公的資金がつき込まれてきた。それは人的資本の蓄積に貢献し、高成長に寄与した。初等・中等教育の普及は高い所得成長、人口増加パターンの変化およびより平等な所得分配の原因であり、また結果でもある。土地改革としては、韓国と台湾が重要である。また、タイやインドネシアでは比較的小農経営が発達していた。マレーシアでは企業体が保有するプランテーション農業が発達していたが、人口が少なく、他方、土地が豊富であったので、一般の農民も土地へのアクセスを有していた。HPAEs において、多くの小農が土地へのアクセスを有していたことは、この地域の農業が活発であったことや比較的平等な分配を考える際に重要な視点と言えよう。中小企業の発達も HPAEs の「参加

2 C. P. Oman & G. Wignaraja, *The Postwar Evolution of Development Thinking*. OECD Development Centre 1991, p. 102

3 M. P. Todaro, *Economic Development in the Third World*. 4th. edition 1989, p. 167

型成長」を支えてきたもう一つの重要な要因である。中小企業は一般に労働集約的であり、都市や農村からの労働力を多数吸収することによって、失業率の低下に貢献してきた。特に、中小企業の発展で成功したと見られているのは台湾である。台湾では各部門とも中小企業が90%以上を占め、特に、輸出部門において優勢であり、総輸出額の約60%を生み出していた。

東アジアの HPAEs の経験は、貧困軽減に経済成長がきわめて有力であることを示している。かつて指摘された「経済成長は必ずしも貧困の軽減に結びつかない」という命題は、HPAEs の出現によって反証を与えられた感がある。貧困問題に対処する方法として、経済成長以外に有力な手段が見出されていない状況においては、その重要性が再評価されてもよいであろう。問題は「経済成長の型」である。経済成長が所得の平等化につながっていくためには、貧困層の成長過程への参加を実現していかなければならない。経済成長のパターンによっては、貧困層とは全く関係のないところでそれが起こる可能性がある。この点、HPAEs は労働集約産業を育成し、経済成長の過程で所得分配を改善してきた。本書が指摘するように、それに貢献したのは、基礎教育の普及、土地改革、中小企業の育成などであった。この点、世銀はきわめて重要なポイントをついていると思われる。「公平さを伴った成長」を実現するためには、政策面でこれらの点に力を入れていく必要性を示唆しているといえよう。

本書は東アジアの HPAEs の高成長の秘密を多面的に分析したものである。400ページ近い大部の書であり、その詳細をととも小評において論じ切れないが、それぞれに興味深い論点を示されており、「開発経済学のテキスト」の名に恥じないものであることは間違いない。